

代 表 者

行 政 視 察 報 告 書

平成30年 4月 2日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員 森本 茂樹
 中田 光政
 小田 晃士朗
 福永 高美

次のとおり研修会に参加し、視察したので報告します。

1. 視察期日

平成30年3月27日（火）～ 3月28日（水）

2. 研修項目

福岡県福岡市 地方議員研修会 「小中一貫教育」の要点と解説

3. 参加議員

森本 茂樹、小田 晃士朗、福永 高美

4. 調査項目及び陳情

福岡県宗像市 道の駅「むながた」について

5. 参加議員

森本 茂樹、中田 光政、小田 晃士朗、福永 高美

■調査項目

地方議員研修会 「小中一貫教育」の要点と解説

・調査対応者

一般社団法人家庭教育支援センター 代表理事 水野 達朗 氏

・調査期日

平成30年3月27日（火）午前10時00分～午後12時30分

・調査目的

本市の小中一貫教育の取組みを考察するため

・調査内容

【一般社団法人家庭教育支援センター からの説明】

◆小中一貫教育の概要

・小中連携と小中一貫教育の違い

⇒小中連携

小学校と中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育活動

⇒小中一貫教育

小中連携教育のうち、小学校と中学校が目指すこども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育活動

◎小中一貫教育の2つの類型

	連携型小学校・中学校 （連携型小中）	設置者 改正で新設
設置形態	小学校と中学校の連携型小中として、それぞれが独立した学校として設置される	小・中学校と同じ
教育課程	小学校と中学校の教育課程の連携、9年間の教育課程を編成した教育課程の編成	9年間の教育課程の編成、9年間の系統性を確保した教育課程の編成（※）
特徴	小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実現に必要な教育課程の特色を創設（一貫教育の特色と連携型小中、連携型小中の学習指導要領の入れ替え、移行）	小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実現に必要な教育課程の特色を創設（連携型小中と同じ）
設置	1人の設置 一〇〇の設置可能	学校毎に設置 学校毎に複数設置
設置者	設置は原則小・中委託を併存 （※）小・中学校がそれぞれが設置、連携型小中として設置可能（連携型小中として）	設置は5年学校毎に合わせた免許を創設 連携型小中として設置可能
設置	連携型小中、分離を問わず設置可能	連携型小中、分離を問わず設置可能

※設置者が異なる小学校と中学校が一貫性に配慮した教育を行うために連携して教育課程を策定する学校を「連携型小学校・中学校」として制度化。

◆小中一貫教育推進の検討の背景

○教育基本法、学校教育法の改正による義務教育の目的・目標規定の新設

⇒改正前は小学校・中学校それぞれの目的・目標が規定されていただけだった。
改正によって、「義務教育9年間の目的・目標規定」が新設。9年間を通じた教育活動の充実に向け、系統性や連続性に配慮した教育に取り組む機運が高まった。

○近年の教育内容の量的・質的充実への対応

⇒平成20年学習指導要領改訂における教育の質・量の充実は「小学校高学年への外国語導入」「理数教育の一層の充実」であった。それが、小中学校の教員が連携した、小学校高学年での専門的指導の充実や、児童生徒とのつまずきやすい学習への長期的視点に立ったきめ細かな指導に取り組むことが求められるようになった。これに伴い、組織運営上の工夫が求められるようになった。

○児童生徒の発達の早期化等に関わる現象

⇒昭和23年と平成25年で伸びの大きい時期の比較（学校保健統計調査）

男児の身長平均値 14～15歳 ⇒ 12～13歳

男児の体重平均値 14～16歳 ⇒ 12～15歳

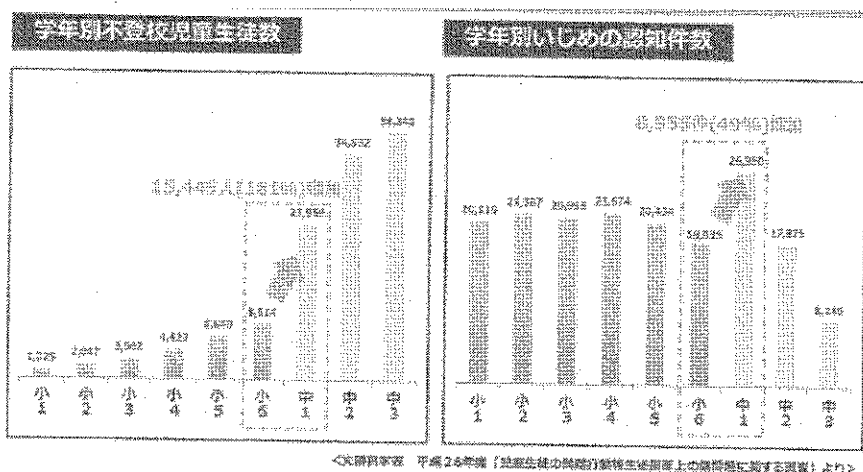
女兒の身長平均値 11～13歳 ⇒ 10～11歳

女兒の体重平均値 12～15歳 ⇒ 11～12歳

児童生徒の成長期が早まり、小学生の高学年から中学生にかけての時期に集中しています。これに伴い、思春期の早期化についても指摘されている。

○中1ギャップへの対応

⇒小学校から中学校に進級した際の、心理や学問、文化的なギャップのこと。中1ギャップは不登校等の諸問題の原因の一つと考えられている。



中1ギャップの影響もあり、中学1年生で学校内で課題を抱える生徒が増加しています。このため小中の密な連携が求められるようになりました。

○学校の社会性育成機能の強化の必要性

⇒学校を取り巻く社会状況の変化

- ・少子高齢化の進行
- ・核家族化の進行
- ・共働き世帯の増加
- ・母子世帯、父子世帯の増加
- ・地域の教育力の低下

小学生と中学生が一緒に交流することで社会性等を育む。

小中一貫したカリキュラム編成に伴い、地域独自の福教科（市民科、地域科等）で地域教育を進める

小中一貫教育と合わせて公共施設の多機能化を進め、子どもと地域の大人との交流を進める。

◆小中一貫教育のメリットとデメリット

○メリット

- ・9年間を見通した目標設定と学習指導
- ・9年間を見通した生徒に合わせた指導
- ・小学生と中学生の異年齢交流
- ・教職員の指導方法の改善

○デメリット

- ・小学校高学年のリーダー機会の減少
- ・通学距離の延長
- ・私立中学校進学や転校への対応
- ・教職員の負担増

◆小中一貫教育の課題と展望

H29年度における義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校の設置数（予定を含む）

- ・義務教育学校 48校（国立2校、都道府県市区町村46校）
- ・小中一貫型小学校・中学校併設型 253件（国立1件、都道府県市区町村246件、学校法人6件）※連携型は0件

○施設携帯について

	義務教育学校の設置予定 N=100	併設型小学校・中学校の設置予定 N=584
H28（設置済み）	22校	165件（国1、私4）
H29	26校（国2）	88件（私2）
H30	25校	152件（私1）
H31	9校（国1）	56件（私1）
H32	7校	47件（私1）
H33	6校	11件（私1）

H34	2校	0件
H35	3校	6件(国1)

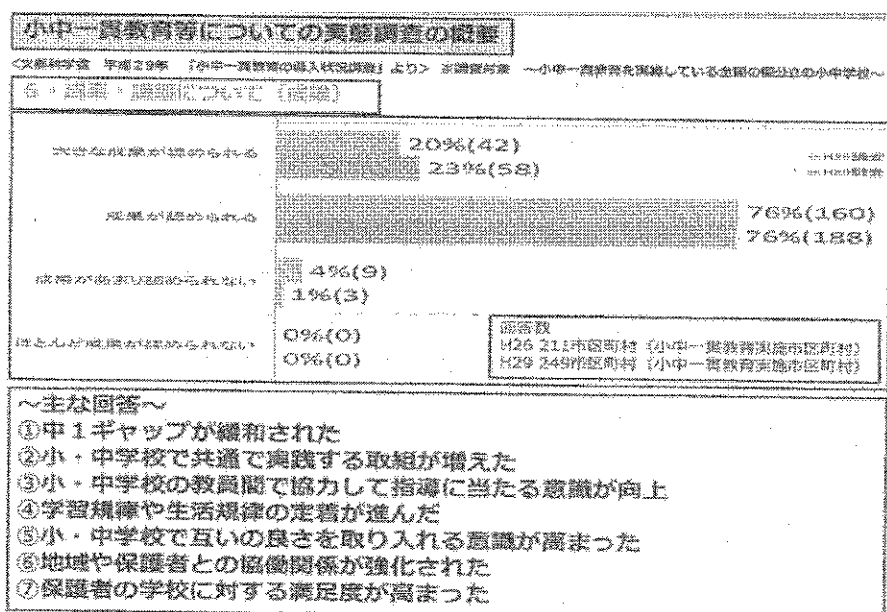
○義務教育学校の施設形態

	設置予定の義務教育学校の施設形態 N=100	設置予定の併設型小学校・中学校の施設形態 N=584
施設一体型	86%(86)	20%(115)
施設隣接型	7%(7)	11%(66)
施設分離型	5%(5)	68%(399)
検討中・未定	2%(2)	1%(4)

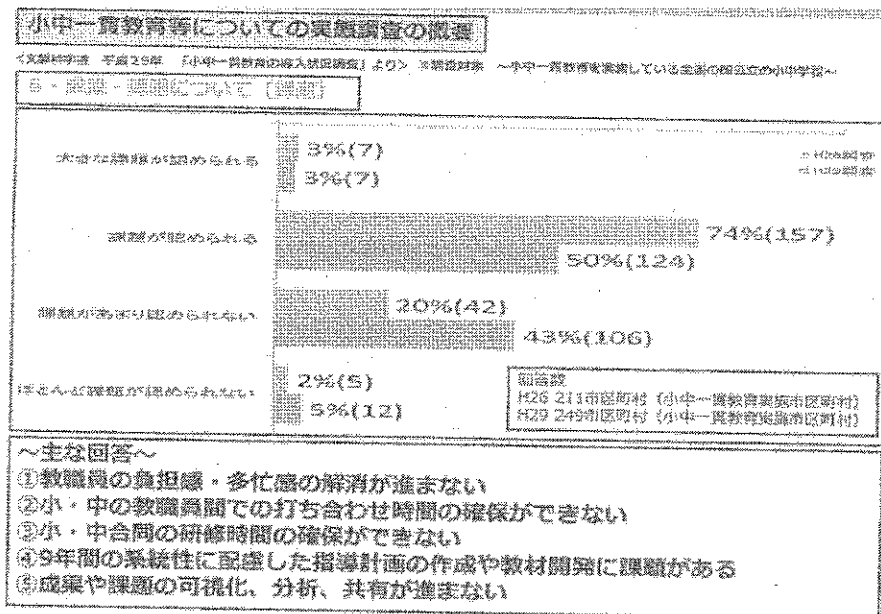
○学年段階の区切り

	設置予定の義務教育学校の学年段階の区切り N=100	設置予定の併設型小学校・中学校の学年段階の区切り N=584
6-3	18%(18)	33%(194)
4-3-2	57%(57)	34%(198)
5-4	2%(2)	1%(3)
4-5	0%(0)	1%(7)
5-2-2	0%	1%未満(2)
3-4-2	0%	1%未満(2)
2-3-4	0%	0%
教科の特性に合わせて	2%(2)	1%(7)
検討中・未定	20%(20)	29%(171)

○成果について



○課題について



【呉市での展開の可能性】

義務教育学校の設置について研究する必要があると考える。

なぜなら、本市において今後学校というものが、どのような存在となるかビジョンを持たなければならないからである。

現在、本市でも早期に小中一貫教育を推進し、不登校、暴力行為の減少、学力の向上など一定の成果が出ていると認識している。では地域や家庭など、子どもを取り巻く環境において学校の役割はそれだけでいいのであろうか。現在でも教育課程の中で、子どもを取り巻く環境への施策は展開をしているが、真にそれが社会性を育むシステムとして機能しているか、また、地域の特性にあったものなのか検証しなければならない。その結果の中で義務教育学校として軸を持った教育ビジョンを選択するのもしないのか、多くの議論を持つことが重要である。

小中一貫教育は子どもの成長にとって効果的かどうかの手段であって、義務教育学校はその手段の手段である。学校という地域の象徴が今後、イニシアチブを持って地域や家庭を巻き込み、子どもの成長を見守るリーダーとして、より必要とされる存在となるのか、現状の学校現場の課題と照らし合わせる考える必要がある。

福岡県宗像市

■調査項目

道の駅「むなかた」について

- ・調査対応者
株式会社道の駅むなかた 営業部水産・加工課長 林 信宏 様

- ・調査期日
平成30年3月28日(水) 午前10時00分～午前12時00分

- ・福岡県宗像市の概要
人口：96,142人
世帯数：40,629世帯

- ・調査目的
道の駅の先進事例を学び本市に生かすため

- ・調査内容

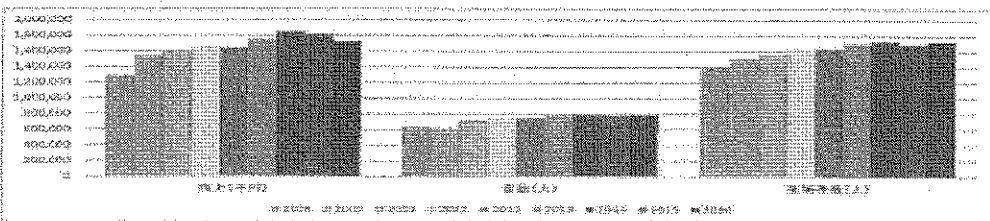
道の駅むなかた「物産館」数値状況

1979年度実績

◇売上等数値推移(物産館)

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上(円)	1,200,000	1,541,700	1,583,427	1,812,100	1,670,200	1,770,210	1,887,340	1,224,010	1,702,300	1,650,220
客数(人)	431,000	492,000	414,000	449,000	462,000	473,000	500,000	400,000	450,000	420,000
水産物客数(人)	1,000,000	1,010,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
客単価(円)	2,784	3,132	3,825	3,947	3,637	3,742	3,596	3,035	3,783	3,929

※客単価は、水産物、加工品に限定して算出された数値です。水産物、加工品以外の客単価は、上記の数値とは異なります。



◇消費者動向

① 地域性 地域性 7.2% (福岡県15.5%、九州平均10.4%、全国平均 20.6%、平均値10.4%)
増 元 2.8%

② 売上部門構成比

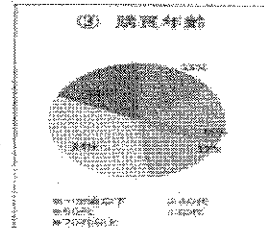
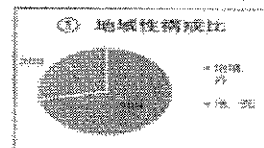
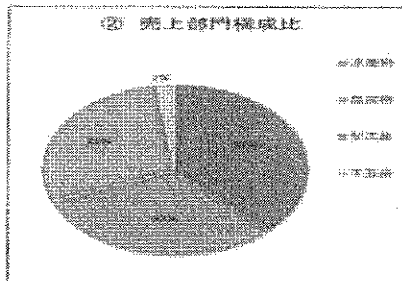
水産物 37.4%
農産物 31.6%
加工品 23.6%
工芸品 7.4%

③ 購買年齢

10歳以下 14.7%
10代 15.7%
20代 17.2%
30代 34.2%
40代以上 18.2%

④ 出品部門別構成比

(1029.15円税込)
水産物 21.6%
農産物 52.9%
加工品 21.1%
工芸品 4.2%



⑤ 部門別状況

部門	売上	売上伊達比	客数	客単価	備考
水産物	448,400	37.4%	110	4,076	水産物客数(人) 1,000,000
農産物	392,100	32.7%	270	1,452	農産物客数(人) 270,000
加工品	392,700	32.7%	110	3,570	加工品客数(人) 110,000
工芸品	71,000	5.9%	20	3,550	工芸品客数(人) 20,000
計	1,164,200	100.0%	510	2,283	

⑥ 輪屋(テナント)

テナント名	売上	客数	客単価	客単価(客単価)
水産物	70,220	95,000	739	739
農産物	120,200	71,000	1,693	1,693
計	190,420	166,000	1,132	1,132



【質疑応答】

Q、ここに施設を建てるきっかけは？

A、以前は宗像大社の横に道の駅としてあったが、売上が好調だった。そのためもっと多くの方に来てもらえるよう、また、スペースを広くしようと、当場所に移転。はじめは商工会議所や漁協、農協と民間の出資だけだったが、現在は市も出資者として入っている。

Q、これだけの売上が出る要因は？

A、博多、北九州に挟まれた恵まれた商圏であること。また、新鮮な水産物・野菜を販売しているため。

Q、商品を置くスペースは決まっているのか？

A、魚種事、産品事に置くが、細かいスペースは早い者勝ち。加工品はある程度場所が決まっている。

Q、値段は誰が決めるのか？

A、出品者が決める。しかし、ある程度魚種事に暗黙で決まっていたりするが、全て任している。極端なもの、例えば日にちが経った野菜などは、こちらから助言することもある。

Q、出品者の数字を伺う。

A、全てのアイテムを合わせ約600名の出品者個人がいる。多い売上で漁師の方で年4,000万円程の方もいる。1,000万円以上売り上げている出品者は約40名いる。

Q、手数料はいくらくらいか？

A、冷蔵付のアイテムは14%、野菜は12%。宗像市でない隣の福津市などはそれに+2%である

Q、出品数の把握はどのようにしているのか？

A、全てPOSレジで管理。バーコードをレジで読み取ると出品者と売上がすべてわかる。それを日に3回出品者へメールを送り売上や品数情報を共有している。また、締め支払いは10日締めの翌月末払い。

Q、出品者の募集はどのようにしているのか。

A、年1回募集をかけている。出品資格審査会を開き選定。毎年30名程の応募がある。また、新規出品者への条件は3年間12時~の出品を条件としている。いわばインターンのような感覚だが、品不足になるお昼以降でも来場者が多いので、そちらへの対応への施策として行っている。

Q、どのようなPRをしているのか？

A、機関紙を定期的に発行し、公共施設においている。また、定期的なラジオ出演が主。SNSなどはやっていない。

Q、近くに市場はあるのか？

A、市場はない。宗像市には4つの漁協があるが博多や北九州の市場へいっている。野菜に関してはJAさんが対応していると思うが詳しくはわからない。

Q、他に売り先はあるのか？

A、学校給食などの食材を提供している。主に野菜だがたまに魚もある。学校であればある程度数が読めるので、道の駅社員が目利きした出品者と打ち合わせ仕入れを対応している。値段については基本出品者だが、ボリュームに応じてケースバイケースである。

【呉市での展開の可能性】

1993年、第1号と言われる正式登録された道の駅は103箇所。2017年11月時点では1,134箇所と多くなっている。それを踏まえると、今から道の駅をつくるということは後発になるが、道の駅拠点がない本市において、観光や地域ニーズを考えたときに、議論をしなければならないコンテンツとなっている。

道の駅むなかたを視察し、ちゃんと地域を把握し、新鮮なものを提供するという原点に帰った施策を軸持ってされていると感じた。大都市に挟まれた地の利を生かし、地元の資源をちゃんとブラッシュアップし提供している。何よりもこの施設で評価すべきところは消費者ニーズだけでなく、生産者ニーズも満たしている、WIN-WINの関係を築けているところである。こういった様子を見ると、すぐにも道の駅を本市においても建設すべきだと考えられる。

しかし、真に道の駅を本市にも誕生させる場合、現在ある市場関係者や地域の小売業者などのバランスを考え、何が必要か議論を深める必要がある。観光拠点としての外へ向けての機能と、出品者の場の提供という内の機能として、新たな人やモノの流れをつくるとしたら、現在の流れを検証し、多くのタスクホルダーが満足するよう合意形成を図る必要がある。今後、この先進事例から学んだことを議論に生かしたい。